

## 脱炭素化に向けた取組みに関する事業者アンケート調査へのご協力をお願い

日頃から県政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、愛媛県では、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの脱炭素社会の実現に向けて、再エネ導入目標の策定に係る各種調査に取り組んでおります。

このアンケート調査は、本県における脱炭素化に関する課題や、脱炭素政策の方向性について検討するに当たり、県内事業者の皆様のお考えやご意見を上記の施策に反映するために実施するものです。

ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、回答された情報を公表することや、本調査以外に使用することはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査の趣旨をご理解いただき、率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

令和4年9月

愛媛県県民環境部 環境局 環境政策課長

:::::御回答に当たってのお願い:::::~::~:

- 1 質問に対し、あてはまる選択肢を  でご回答ください。  
なお、( ) 及び問3-5については具体的な内容をご記入ください。
- 2 本アンケートは、事業所単位での回答としておりますが、県内に複数の事業所がある場合には、事業者単位でまとめて回答していただいても構いません。
- 3 すべての記入が終わりましたら、令和4年10月12日(水)までに、メール又はFAXにて、下記の宛先まで提出をお願いします。
- 4 なお、今回、アンケートの配布を複数の団体に依頼している関係で、事業者の団体への所属状況によっては、調査依頼が複数届く場合もありますが、その場合も、提出は1部で構いませんので、よろしくをお願いします。

### 【本アンケート調査に関する問い合わせ先及び回答先】

愛媛県県民環境部環境局環境政策課温暖化対策グループ

担当：二神

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番2号

TEL：089-912-2349 FAX：089-912-2344

Email：kankyou@pref.ehime.lg.jp

# アンケート調査票

## 1 貴事業所の基本情報等について

問 1-1 貴事業所の名称や連絡先等について御記入ください。

名 称	
所 在 地	
担 当 部 署	
担当者・氏名	
電 話 番 号	
E - m a i l	

問 1-2 貴事業所が該当する業種を選択し、該当する番号を記入してください。(10 ページの別表 1 を参照していただき、日本標準産業分類(平成 25 年度改定版)中分類の中から、主たる業種を 1 つ選択し、その 2 桁の番号を選択してください。)

--

問 1-3 貴事業所の資本金を選択してください。

<input type="checkbox"/> ①1,000 万円未満	<input type="checkbox"/> ⑤ 1 億円以上 3 億円未満
<input type="checkbox"/> ②1,000 万円以上 3,000 万円未満	<input type="checkbox"/> ⑥ 3 億円以上
<input type="checkbox"/> ③3,000 万円以上 5,000 万円未満	<input type="checkbox"/> ⑦不明
<input type="checkbox"/> ④5,000 万円以上 1 億円未満	<input type="checkbox"/> ⑧個人事業主

問 1-4 貴事業所の形態を選択してください。

<input type="checkbox"/> ①事務所・営業所	<input type="checkbox"/> ⑤倉庫・輸送センター・配送センター
<input type="checkbox"/> ②工場	<input type="checkbox"/> ⑥その他
<input type="checkbox"/> ③店舗・飲食店	( )
<input type="checkbox"/> ④ホテル・旅館	

問 1-5 貴事業所の従業員数(パート・アルバイトを含む)を選択してください。

<input type="checkbox"/> ①9 人以下	<input type="checkbox"/> ⑥100 人～299 人
<input type="checkbox"/> ②10 人から 19 人	<input type="checkbox"/> ⑦300 人～999 人
<input type="checkbox"/> ③20 人から 29 人	<input type="checkbox"/> ⑧1,000 人以上
<input type="checkbox"/> ④30 人から 49 人	<input type="checkbox"/> ⑨不明
<input type="checkbox"/> ⑤50 人から 99 人	

問 1-6 貴事業所の操業年数を選択してください。

<input type="checkbox"/> ①3 年未満	<input type="checkbox"/> ③10 年以上 30 年未満
<input type="checkbox"/> ②3 年以上 10 年未満	<input type="checkbox"/> ④30 年以上

## 2 エネルギー使用量等の把握状況について

現在のところ、エネルギー使用量が多い一部の事業所のみ、使用量の報告や削減目標の設定が義務づけられています。しかしながら、今後、脱炭素の取組みを進めていくためには、その他の事業所においても、使用量の把握や削減目標の設定等が必要となってくると考えられます。そこで、以下の問いに回答ください。

問2-1 貴事業所のエネルギー使用量の把握状況について、当てはまるものを選択してください。

<input type="checkbox"/>	①把握している
<input type="checkbox"/>	②把握していない

問2-2 貴事業所のエネルギー使用量等の削減目標の設定状況について、当てはまるものを選択してください。

<input type="checkbox"/>	①設定している（エネルギー使用量）
<input type="checkbox"/>	②設定している（温室効果ガス排出量）
<input type="checkbox"/>	③設定している（その他（ ））
<input type="checkbox"/>	④今後設定予定
<input type="checkbox"/>	⑤設定していない
<input type="checkbox"/>	⑥不明

問2-3 【問2-2で⑤を選択した事業所に伺います。】

エネルギー使用量等の削減目標の設定等を行っていない理由を選択してください。

<input type="checkbox"/>	①必要な知識・資格を持つ者がいない
<input type="checkbox"/>	②実施する余裕がない
<input type="checkbox"/>	③行う必要性がない
<input type="checkbox"/>	④特にない
<input type="checkbox"/>	⑤その他（ ）

### 3 脱炭素化に向けた課題、脱炭素化に向けた社会経済の変化等について

問3-1 国の温室効果ガス排出削減目標を把握していますか。

当てはまる方を選択してください。

※我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度比から46%削減することを目指し、各種施策を展開しています。

<input type="checkbox"/>	①把握している
<input type="checkbox"/>	②把握していない

問3-2 外部組織からの温室効果ガス削減・目標設定について要求されたことがありますか。当てはまる内容を選択してください。

<input type="checkbox"/>	①取引先
<input type="checkbox"/>	②業界団体
<input type="checkbox"/>	③金融機関等投資家
<input type="checkbox"/>	④その他 ( )
<input type="checkbox"/>	⑤要求されたことはない

問3-3 脱炭素化に向けた取組みの必要性を感じていますか。当てはまる内容を選択してください。

<input type="checkbox"/>	①対応する必要性を強く感じている
<input type="checkbox"/>	②対応する必要性を感じている
<input type="checkbox"/>	③対応する必要性を感じていない
<input type="checkbox"/>	④どちらとも言えない
<input type="checkbox"/>	⑤その他 ( )

問3-4 ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症等の社会情勢等の変化による、脱炭素化に向けた取組みに関して懸念・不安と感じている点を記入してください。

(例)・エネルギー価格の高騰により、先行きが見通せない状況にあり、脱炭素化に向けた取組みを検討する余力がない。

・原材料・諸経費等の高騰や流通の停滞等、事業活動への影響が大きい中、脱炭素化に向けた取組みに対する事業所の負担が厳しくなる。 など

--

問3-5 脱炭素化の取組みを進めていく上で課題と感じる内容を選択してください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	①自社の温室効果ガス排出量等の実態が把握できていない
<input type="checkbox"/>	②取り組むための専門的知識やノウハウ、スキルが不足している
<input type="checkbox"/>	③取組みを担当する人材が不足している(主導する人材がいない・部署がない)
<input type="checkbox"/>	④相談先がわからない
<input type="checkbox"/>	⑤取組実施のためのランニングコスト(費用負担が大きい)
<input type="checkbox"/>	⑥取組実施のためのインシヤルコスト(費用が確保できない)
<input type="checkbox"/>	⑦取組みの効果・メリットが不明瞭である
<input type="checkbox"/>	⑧脱炭素化・気候変動への適応等に対し、社内の関心が低い
<input type="checkbox"/>	⑨社内の合意形成に時間を要する(取組みに関する理解が進んでいない)
<input type="checkbox"/>	⑩業務量の増加
<input type="checkbox"/>	⑪他に優先すべき項目がある
<input type="checkbox"/>	⑫ステークホルダーからの理解が得られない
<input type="checkbox"/>	⑬その他 ※該当しない場合記載不要 ( )

問3-6 脱炭素化に関して、県に期待する取組みについて、当てはまるものを選択してください。【複数回答可】

<input type="checkbox"/>	①事業所の温室効果ガス排出量の簡単な計算方法の提示
<input type="checkbox"/>	②国や金融機関等の支援情報等の情報提供(セミナーの開催等)
<input type="checkbox"/>	③脱炭素の取組みの具体例の提示(同業他社の効果的な対策例の紹介等)
<input type="checkbox"/>	④省エネ、温暖化対策等に関するアドバイス、相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	⑤企業間の情報交換の場の提供
<input type="checkbox"/>	⑥人材育成支援
<input type="checkbox"/>	⑦設備投資への補助
<input type="checkbox"/>	⑧新技術・新製品開発に対する支援
<input type="checkbox"/>	⑨研究開発や実証実験への補助
<input type="checkbox"/>	⑩表彰、認証制度
<input type="checkbox"/>	⑪その他 ( )



問4-2 貴事業所における脱炭素に関する取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組について、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに取り組んでいる ②今後取り組む予定 ③取り組むか検討中  
④取り組む予定なし ⑤不明

取組内容		回答				
		①	②	③	④	⑤
ア	再生可能エネルギー電気の利用 (再生可能エネルギー電力の割合が高い電気の利用等を含む)	<input type="checkbox"/>				
イ	ESCO 事業 <sup>※3</sup>	<input type="checkbox"/>				
ウ	省エネルギー診断	<input type="checkbox"/>				
エ	エネルギー消費データの記録・活用	<input type="checkbox"/>				
オ	温室効果ガス排出削減等のための計画策定	<input type="checkbox"/>				
カ	環境保全に関する計画・ガイドラインの整備	<input type="checkbox"/>				
キ	環境マネジメントシステム <sup>※4</sup> の導入	<input type="checkbox"/>				
ク	環境監査、環境会計制度等の導入	<input type="checkbox"/>				
ケ	J-クレジット等の利用	<input type="checkbox"/>				
コ	グリーン購入の実践	<input type="checkbox"/>				
サ	エネルギー等に関する知識や資格（エネルギー管理士等）を保有する社員の雇用・育成等	<input type="checkbox"/>				
シ	従業員を対象とした省エネ・環境保全に関する研修	<input type="checkbox"/>				
ス	エアコンの温度を適切な温度に設定	<input type="checkbox"/>				
セ	クールビズ、ウォームビズの励行	<input type="checkbox"/>				
ソ	照明設備の運用管理（灯数、点灯時間、照度の調整等）	<input type="checkbox"/>				
タ	不要時のOA機器等の電源オフ	<input type="checkbox"/>				
チ	エコドライブの実践	<input type="checkbox"/>				
ツ	外出時の公共交通、自転車の利用等による社有車の利用機会削減	<input type="checkbox"/>				
テ	廃プラスチックのリサイクル	<input type="checkbox"/>				
ト	フロン類使用製品の適正な管理・処理	<input type="checkbox"/>				
ナ	ノンフロン機器・設備の導入	<input type="checkbox"/>				

※3 Energy Service Company 事業の略称で、省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減分で賄う事業

※4 環境省が策定したエコアクション 21 や国際規格の ISO14001 などが存在

問1-2で「製造業（9～32）」、「鉱業・採石・砂利採取業（5）」または「建設業（6～8）」、「運輸業・郵便業（42～49）」以外を選択した事業所の皆様は、以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

「製造業（9～32）」を選択した事業所の皆様は7ページの間5へ、「鉱業・採石・砂利採取業（5）」または「建設業（6～8）」を選択した事業所の皆様は8ページの間6へ、「運輸業・郵便業（42～49）」を選択した事業所の皆様は9ページの間7へ移動し、業種ごとの質問に回答ください。

**【問 1 - 2 で「製造業」を選択した事業所に伺います】**

問 5 貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

- 【回答】 ①すでに取り組んでいる      ②今後取り組む予定      ③取り組むか検討中  
 ④取り組む予定なし      ⑤不明

取組内容		回答				
		①	②	③	④	⑤
ア	高効率ボイラの導入	<input type="checkbox"/>				
イ	高効率産業用モーターやインバータの導入	<input type="checkbox"/>				
ウ	温室効果ガスの排出が少ない燃料への転換 (例：石油から LPG、LNG への転換)	<input type="checkbox"/>				
エ	廃棄物発電等の余熱・廃熱利用やその他未利用エネルギーの利用	<input type="checkbox"/>				
オ	工場・設備や製造設備の集約化	<input type="checkbox"/>				
カ	エネルギー消費の少ない生産システムの整備	<input type="checkbox"/>				
キ	空調などの熱源へのヒートポンプ・氷蓄熱設備の導入	<input type="checkbox"/>				
ク	冷凍機の冷凍効率改善による電気使用量削減	<input type="checkbox"/>				
ケ	廃棄される製品や使用材料の有効利用	<input type="checkbox"/>				
コ	原材料や部品の共有化、統合化など調達段階での省エネルギー対策	<input type="checkbox"/>				
サ	洗浄水や冷却水の再利用	<input type="checkbox"/>				
シ	環境に優しい製品の開発（省エネルギー型の製品、リユース・リサイクルが容易な製品等）	<input type="checkbox"/>				
ス	包装資材の減量	<input type="checkbox"/>				
セ	ノンフロン型機器の開発	<input type="checkbox"/>				

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

**【問 1 - 2 で「鉱業・採石・砂利採取業」または「建設業」を選択した事業所に伺います】**

問 6 貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

- 【回答】 ①すでに取り組んでいる      ②今後取り組む予定      ③取り組むか検討中  
 ④取り組む予定なし      ⑤不明

取組内容	回答				
	①	②	③	④	⑤
ア 建設・掘削現場における高効率な仮設電気機器の利用	<input type="checkbox"/>				
イ 建設機器、掘削機器、車両の低燃費運転の励行	<input type="checkbox"/>				
ウ トップランナー基準に対応した建築材料の利用	<input type="checkbox"/>				
エ 照明や空調、外壁等への最新の省エネ技術導入	<input type="checkbox"/>				
オ 再生建設資材、混合セメント・エコセメントの利用	<input type="checkbox"/>				
カ 建設発生土の有効利用、建設発生木材の再資源化	<input type="checkbox"/>				
キ ハイブリッド建機等の省エネ性能の高い建設機器導入	<input type="checkbox"/>				

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

**【問 1 - 2 で「運輸業・郵便業」を選択した事業所に伺います】**

問 7 貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

- 【回答】 ①すでに取り組んでいる      ②今後取り組む予定      ③取り組むか検討中  
 ④取り組む予定なし      ⑤不明

取組内容		回答				
		①	②	③	④	⑤
ア	トラック輸送の効率化	<input type="checkbox"/>				
イ	積載効率を向上するための工夫やシステムの導入	<input type="checkbox"/>				
ウ	共同輸配送等の効率的な輸配送システムの欧入・利用	<input type="checkbox"/>				
エ	取引先、顧客への再配達の防止に関する取組	<input type="checkbox"/>				
オ	AI・IoTによる配車・運行システムの効率化	<input type="checkbox"/>				
カ	鉄道輸送の利用等のモーダルシフト（輸送機関の転換）	<input type="checkbox"/>				
キ	物流施設の脱炭素化の促進（無人フォークリフトや無人搬送車（AGV）等省エネ型省人化機器の導入等）	<input type="checkbox"/>				

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

別表 1

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名 称	分類	名 称
<b>A</b>	<b>農業、林業</b>	<b>I</b>	<b>卸売業、小売業</b>
01	農 業	50	各種商品卸売業
02	林 業	51	繊維・衣服等卸売業
<b>B</b>	<b>漁 業</b>	52	飲食料品卸売業
03	漁業（水産養殖業を除く）	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
04	水産養殖業	54	機械器具卸売業
<b>C</b>	<b>鉱業、採石業、砂利採取業</b>	55	その他の卸売業
05	鉱業、採石業、砂利採取業	56	各種商品小売業
<b>D</b>	<b>建 設 業</b>	57	織物・衣服・身の回り品小売業
06	総合工事業	58	飲食料品小売業
07	職別工事業（設備工事業を除く）	59	機械器具小売業
08	設備工事業	60	その他の小売業
<b>E</b>	<b>製 造 業</b>	61	無店舗小売業
09	食料品製造業	<b>J</b>	<b>金融業、保険業</b>
10	飲料・たばこ・飼料製造業	62	銀行業
11	繊維工業	63	協同組織金融業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
13	家具・装備品製造業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	補助的金融業等
15	印刷・同関連業	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
16	化学工業	<b>K</b>	<b>不動産業、物品賃貸業</b>
17	石油製品・石炭製品製造業	68	不動産取引業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	69	不動産賃貸業・管理業
19	ゴム製品製造業	70	物品賃貸業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	<b>L</b>	<b>学術研究、専門・技術サービス業</b>
21	窯業・土石製品製造業	71	学術・開発研究機関
22	鉄鋼業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
23	非鉄金属製造業	73	広告業
24	金属製品製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
25	はん用機械器具製造業	<b>M</b>	<b>宿泊業、飲食サービス業</b>
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	<b>N</b>	<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>
30	情報通信機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
31	輸送用機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
32	その他の製造業	80	娯楽業
<b>F</b>	<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>O</b>	<b>教育、学習支援業</b>
33	電気業	81	学校教育
34	ガス業	82	その他の教育、学習支援業
35	熱供給業	<b>P</b>	<b>医療、福祉</b>
36	水道業	83	医療業
<b>G</b>	<b>情報通信業</b>	84	保健衛生
37	通信業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
38	放送業	<b>Q</b>	<b>複合サービス事業</b>
39	情報サービス業	86	郵便局
40	インターネット附随サービス業	87	協同組合（他に分類されないもの）
41	映像・音声・文字情報制作業	<b>R</b>	<b>サービス業(他に分類されないもの)</b>
<b>H</b>	<b>運輸業、郵便業</b>	88	廃棄物処理業
42	鉄道業	89	自動車整備業
43	道路旅客運送業	90	機械等修理業（別掲を除く）
44	道路貨物運送業	91	職業紹介・労働者派遣業
45	水運業	92	その他の事業サービス業
46	航空運輸業	93	政治・経済・文化団体
47	倉庫業	94	宗 教
48	運輸に附帯するサービス業	95	その他のサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）	96	外国公務
		<b>S</b>	<b>公務(他に分類されるものを除く)</b>
		97	国家公務
		98	地方公務
		<b>T</b>	<b>分類不能の産業</b>
		99	分類不能の産業